

令和4年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年4月28日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9840  
 デジタル戦略本部 本部長  
 四半期報告書提出予定日 令和4年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第1四半期の連結業績(令和4年1月1日~令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年12月期第1四半期	61,159	6.1	3,488	△8.6	3,671	△8.6	2,534	△7.1
令和3年12月期第1四半期	57,623	—	3,816	—	4,018	—	2,728	—

(注) 包括利益 令和4年12月期第1四半期2,698百万円(△8.1%) 令和3年12月期第1四半期 2,938百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
令和4年12月期第1四半期	円 銭 38.44	円 銭 —
令和3年12月期第1四半期	41.37	—

(注) 令和3年12月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。なお、令和3年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、遡及適用が行われたため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
令和4年12月期第1四半期	百万円 225,560	百万円 144,103	% 63.9
令和3年12月期	222,657	142,426	64.0

(参考) 自己資本 令和4年12月期第1四半期 144,103百万円 令和3年12月期 142,426百万円

(注) 令和3年12月期は会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
令和3年12月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 15.50	円 銭 35.50
令和4年12月期	—	—	—	—	—
令和4年12月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日~令和4年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,673	—	6,716	—	6,931	—	4,721	—	71.59
通期	243,500	—	14,250	—	14,600	—	9,960	—	151.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 上記の連結業績予想は、会計方針の変更を考慮後の金額となっているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和4年12月期1Q	66,008,744株	令和3年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和4年12月期1Q	66,275株	令和3年12月期	66,107株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	令和4年12月期1Q	65,942,569株	令和3年12月期1Q	65,943,043株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年12月期第1四半期の個別業績(令和4年1月1日~令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年12月期第1四半期	61,027	6.1	3,466	△8.9	3,658	△8.8	2,521	△7.5
令和3年12月期第1四半期	57,536	—	3,805	—	4,011	—	2,727	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和4年12月期第1四半期	38.24		—					
令和3年12月期第1四半期	41.36		—					

(注) 令和3年12月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。なお、令和3年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、遡及適用が行われたため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和4年12月期第1四半期	225,984	144,557	64.0
令和3年12月期	223,316	143,116	64.1

(参考) 自己資本 令和4年12月期第1四半期 144,557百万円 令和3年12月期 143,116百万円

(注) 令和3年12月期は会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに記載する予定です。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第1四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売上高	61,159	6.1
営業利益	3,488	△8.6
経常利益	3,671	△8.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,534	△7.1

当第1四半期連結累計期間（令和4年1月1日～令和4年3月31日）における日本経済は、資源価格の高騰や新型コロナウイルス感染症の流行などが影響し、総じて企業の景況感は悪化傾向となりました。

国内のモノづくり現場においては、資源価格の上昇や円安の進行により、国外からも資材を調達する企業の景況感悪化につながりました。更に、新型コロナウイルス感染症の流行や半導体不足により減産を余儀なくされた自動車関連も悪化しました。ウクライナ危機による資源価格の上昇と円安も相まって、先行きについては慎重とならざるを得ない状況です。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「業界『最速』『最短』『最良』の納品を実現できる会社になりたい。」等、11項目の「ありたい姿」（能力目標）実現のための取組みを継続しました。

当社は「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、プロツールの供給を通じて、お客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として社会貢献につながると考え、トラスコの事業活動が社会価値と企業価値の両方を生み出すものとする「TSV活動（TRUSCO Shared Value）」に取り組んでいます。取扱アイテムの拡大とともに、在庫アイテム数を約50万アイテムまで拡充し、戦略的に即納体制を強化しました。また、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の設置やユーザー様直送サービスの利用促進をはじめ、サプライチェーン全体の業務効率化を図り、エネルギーや梱包資材などの資源消費の削減に努めました。さらに、当社の競争力の源泉は「独創力」にあると考え、令和4年1月付けで人事部を新設し、新たなコースを設けるなど、独創的な人材を生み出すための人事制度改革を実施することで、各施策を効果的に実行できる組織づくりに取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は611億59百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。一方、利益率の高い商品の売上占有率の低下や、価格改定などにより粗利率が21.1%（前年同四半期は21.5%）となりました。加えて、売上高の増加に伴う出荷量増による運賃及び荷造費の増加など販売費及び一般管理費の増加により営業利益は34億88百万円（前年同四半期比8.6%減）、経常利益は36億71百万円（前年同四半期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億34百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

## ②セグメント別売上高の状況

	当第1四半期連結累計期間 自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	43,117	70.5	3.4
e ビジネスルート	12,695	20.8	13.4
ホームセンタールート	4,857	7.9	12.2
海外ルート	488	0.8	21.6
合計	61,159	100.0	6.1

## 1) ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫量を増やすことで得意先様の利便性向上に努めました。また、令和4年1月付けで営業部と物流部の部長兼任を解除し、営業部長はそれぞれの地域でお客様の要望に沿ったサービスの提供に専念することで、様々な施策の実行の速度を上げました。

更に、AI見積「即答名人」[見積自動化システム]、「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上や在庫欠品の低減による受発注業務の効率化により、お客様への利便性強化を図りました。加えて、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となるサービスの拡大や、ユーザー様直送を強化するなど、環境負荷の軽減にもつながる営業活動を行いました。これらの活動により、生産工場の稼働に係る環境安全用品や作業用品、設備投資に係る物流保管用品や工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は431億17百万円（前年同四半期比3.4%増）、経常利益は25億66百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

## 2) e ビジネスルート（ネット通販企業等向け販売）

e ビジネスルートにおいては、約279万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムの連携を強化しました。また、得意先様がユーザー様へ当日出荷が可能な商品アイテム数を増加させ、各社のご要望にお応えできる梱包形態に対応し、独自の物流サービスを強化しました。更に、新型コロナウイルス感染症対策で通販ニーズが増加しており、4か所の物流センターに6ライン導入したI-Pack®（アイパック）[高速自動梱包出荷ライン]を活用した、ユーザー様直送サービスも売上高増加に寄与しました。これらの活動により、生産工場の稼働に係る環境安全用品や作業用品、設備投資に係る物流保管用品や工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は126億95百万円（前年同四半期比13.4%増）、経常利益は9億18百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

## 3) ホームセンタールート（ホームセンター、プロショップ等向け販売）

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場の改善提案を強化しました。また、各ホームセンター企業がEC事業を強化していることから、当社の約50万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。更に、店舗への来客数や売上高が前年を下回るホームセンター企業もある中で、当社は主力得意先様の帳合獲得により、環境安全用品や作業用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は48億57百万円（前年同四半期比12.2%増）、経常利益は62百万円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、新型コロナウイルス感染症の影響により、タイ・インドネシアともに社会活動が制限される中で、EC企業への商品データ提供を加速化するなど、既存得意先様との取引を強化しました。また、EC企業やホームセンター企業を含む現地の新規得意先様との取引も拡大しました。

その結果、売上高は4億88百万円（前年同四半期比21.6%増）、経常利益は22百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億3百万円増加の2,255億60百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が22億20百万円増加、売掛金が23億24百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億26百万円増加の814億56百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。その主な要因は、買掛金が38億54百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億76百万円増加の1,441億3百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益25億34百万円の計上により増加し、配当金10億22百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の64.0%から63.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和4年2月9日発表の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,469	43,689
売掛金	28,775	31,100
電子記録債権	2,132	1,336
商品	42,292	41,554
その他	814	612
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	115,483	118,292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,417	47,908
機械及び装置(純額)	7,824	7,524
工具、器具及び備品(純額)	1,743	1,647
土地	37,895	38,368
建設仮勘定	226	930
その他(純額)	2,086	2,063
有形固定資産合計	98,194	98,442
無形固定資産		
ソフトウェア	5,150	4,866
その他	253	505
無形固定資産合計	5,403	5,371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,967	2,882
繰延税金資産	141	105
再評価に係る繰延税金資産	155	155
その他	321	318
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,575	3,452
固定資産合計	107,173	107,267
資産合計	222,657	225,560



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,354	20,208
短期借入金	17,000	17,000
未払金	3,126	2,733
未払法人税等	2,898	1,205
賞与引当金	17	673
役員賞与引当金	—	33
その他	2,862	1,602
流動負債合計	42,258	43,455
固定負債		
長期借入金	35,000	35,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,726	2,755
その他	94	94
固定負債合計	37,971	38,001
負債合計	80,230	81,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	132,579	134,092
自己株式	△78	△79
株主資本合計	142,234	143,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	620
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	△133	89
その他の包括利益累計額合計	192	356
純資産合計	142,426	144,103
負債純資産合計	222,657	225,560

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	57,623	61,159
売上原価	45,225	48,275
売上総利益	12,397	12,883
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,672	1,840
役員報酬	72	69
給料及び賞与	2,315	2,425
賞与引当金繰入額	668	667
福利厚生費	516	540
減価償却費	1,704	1,667
支払手数料	492	622
その他	1,138	1,561
販売費及び一般管理費合計	8,581	9,395
営業利益	3,816	3,488
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	7
受取遅延損害金	157	—
不動産賃貸料	54	40
補助金収入	—	134
その他	28	41
営業外収益合計	247	225
営業外費用		
支払利息	22	22
賃貸収入原価	13	9
その他	9	10
営業外費用合計	45	42
経常利益	4,018	3,671
税金等調整前四半期純利益	4,018	3,671
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,075
法人税等調整額	7	61
法人税等合計	1,289	1,136
四半期純利益	2,728	2,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,728	2,534

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益	2,728	2,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△58
為替換算調整勘定	171	222
その他の包括利益合計	209	163
四半期包括利益	2,938	2,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,938	2,698

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

当社および連結子会社は、プロツール(工場用副資材)の卸売業を行っています。取引について、原則として当該商品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

また、従来、販売費及び一般管理費に計上していた得意先に対する販売促進費について、見積金額を取引価格の算定にあたって減額し、売上高で処理しています。さらに、営業外費用に計上していた売上割引を変動対価として売上高から減額、営業外収益に計上していた仕入割引を仕入高から減額しています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は623百万円減少し、売上原価は476百万円減少し、販売費及び一般管理費は171百万円減少し、営業利益は25百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は220百万円減少しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	41,696	11,196	4,328	401	57,623	—	57,623
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	2,728	973	107	18	3,827	190	4,018

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億90百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	7,651	1,685	1,546	56	10,940		10,940
環境安全用品	7,278	2,643	896	30	10,848		10,848
ハンドツール	6,628	2,133	1,185	93	10,040		10,040
工事用品	5,041	1,592	426	37	7,097		7,097
物流保管用品	5,367	1,333	313	31	7,045		7,045
オフィス住設用品	4,020	1,519	170	26	5,736		5,736
生産加工用品	3,492	973	125	44	4,636		4,636
研究管理用品	1,938	645	17	25	2,627		2,627
切削工具	1,617	154	104	8	1,884		1,884
その他	82	14	70	133	300		300
顧客との契約から 生じる収益	43,117	12,695	4,857	488	61,159		61,159
外部顧客への 売上高	43,117	12,695	4,857	488	61,159	—	61,159
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	2,566	918	62	22	3,570	101	3,671

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億1百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。